

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	8,560	8,272	11,137
経常利益	(百万円)	144	45	272
四半期(当期)純損失()	(百万円)	166	75	68
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	290	45	165
純資産額	(百万円)	8,778	8,936	8,903
総資産額	(百万円)	13,583	13,323	13,278
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	15.76	7.15	6.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.6	66.2	67.0

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.29	1.83

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(半導体検査用部品関連事業)

平成24年5月29日、持分法適用関連会社でありました同和ジェム株が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社7社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を下支えに緩やかな回復基調となりましたが、海外景気の下振れリスクやデフレの影響等により、依然として先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末向けの需要が堅調に推移したものの、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電向け需要の低迷や半導体価格の下落により、半導体メーカーの設備投資の抑制や生産調整期間が長引いた結果、半導体製造装置の需要も低迷いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましても一層の拡販を進めましたが、半導体市場の冷え込みの影響等により、売上面につきましては前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましても、売上の減少や価格競争の影響等を受け、前年同期に対して減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高82億7千2百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益3千1百万円（前年同期比85.2%減）、経常利益4千5百万円（前年同期比68.7%減）、四半期純損失は7千5百万円（前年同期は四半期純損失1億6千6百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

売上面につきましては、スマートフォン等の成長市場の半導体向けにアドバンスプローブカード（Mタイププローブカード、Vタイププローブカード）の拡販を進めましたが、半導体市場の冷え込みの影響等により、前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましても、売上の減少や価格競争の影響等を受け、前年同期に対して減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は81億3千1百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は6億4千9百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、1億4千1百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は2千1百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、133億2千3百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が4億3百万円、有価証券が1億1千5百万円減少しましたが、現金及び預金が3億7千1百万円、有形固定資産が1億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加し、43億8千7百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が3千7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加し、89億3千6百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が9千9百万円、少数株主持分が1億1千4百万円増加したこと等によるものであります。

なお、以上の増減には、同和ジェム(株)の連結子会社化によるものが含まれております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億6千3百万円であります。

(4) 主な設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった設備について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月	完成後の 増加能力
提出会社	熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査用部品 関連事業	プローブカード 製造設備	105	平成24年 11月	(注)

(注) 生産体制の確立等のため、生産能力の増加を把握することが困難であり記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,564,300	105,643	
単元未満株式	普通株式 25,380		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,643	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,200		15,200	0.14
計		15,200		15,200	0.14

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911	2,283
受取手形及び売掛金	1 4,436	1 4,033
有価証券	1,811	1,696
商品及び製品	61	107
仕掛品	408	292
原材料及び貯蔵品	789	1,000
その他	562	547
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	9,980	9,955
固定資産		
有形固定資産	2,612	2,758
無形固定資産	182	137
投資その他の資産		
その他	510	478
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	503	471
固定資産合計	3,298	3,367
資産合計	13,278	13,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	1,952
短期借入金	600	700
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	99	99
賞与引当金	-	62
その他	631	686
流動負債合計	3,445	3,700
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	101	26
役員退職慰労引当金	100	158
退職給付引当金	119	154
その他	307	247
固定負債合計	929	686
負債合計	4,375	4,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,589	7,408
自己株式	15	15
株主資本合計	9,760	9,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	858	759
その他の包括利益累計額合計	857	756
少数株主持分	-	114
純資産合計	8,903	8,936
負債純資産合計	13,278	13,323

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,560	8,272
売上原価	6,377	6,245
売上総利益	2,183	2,027
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	446	482
賞与引当金繰入額	32	16
役員退職慰労引当金繰入額	4	10
研究開発費	658	663
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	825	822
販売費及び一般管理費合計	1,967	1,995
営業利益	215	31
営業外収益		
受取利息	10	7
為替差益	-	28
その他	21	21
営業外収益合計	32	57
営業外費用		
支払利息	20	15
持分法による投資損失	3	3
為替差損	70	-
その他	8	24
営業外費用合計	103	44
経常利益	144	45
特別利益		
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
段階取得に係る差損	-	90
退職給付制度改定損	159	-
特別損失合計	159	90
税金等調整前四半期純損失()	14	39
法人税、住民税及び事業税	104	100
法人税等調整額	48	88
法人税等合計	152	11
少数株主損益調整前四半期純損失()	166	51
少数株主利益	-	24
四半期純損失()	166	75

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	166	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	116	7
持分法適用会社に対する持分相当額	5	88
その他の包括利益合計	123	97
四半期包括利益	290	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	24
少数株主に係る四半期包括利益	-	20

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	持分法適用関連会社でありました同和ジェム(株)が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、同社は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました同和ジェム(株)の第三者割当増資を当社が引き受け、持分比率が増加したため、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	540百万円	508百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,411	148	8,560		8,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,411	148	8,560		8,560
セグメント利益	798	34	832	617	215

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,131	141	8,272		8,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,131	141	8,272		8,272
セグメント利益	649	21	670	638	31

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.76	7.15
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	166	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	166	75
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 52百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 基博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。